



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

東

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所

コード番号 9621

URL <https://www.ctie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 松岡 利一

(TEL) 03-3668-4125

管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	31,977	6.2	6,571	12.1	6,616	13.3	4,460	14.6
2025年12月期第1四半期	30,110	3.2	5,859	△4.1	5,837	△4.4	3,891	△12.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,474百万円(24.8%) 2025年12月期第1四半期 3,584百万円(△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	163.05	—
2025年12月期第1四半期	140.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	107,274	68,307	63.4
2025年12月期	96,344	66,815	69.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 68,020百万円 2025年12月期 66,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		0.00	—	78.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	105,000	3.9	10,500	14.9	10,500	12.3	7,000	17.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	28,318,172株	2025年12月期	28,318,172株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,012,675株	2025年12月期	740,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	27,358,697株	2025年12月期 1 Q	27,760,395株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 【四半期連結財務諸表及び主な注記】	3
(1) 【四半期連結貸借対照表】	3
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	5
【四半期連結損益計算書】	5
【第1四半期連結累計期間】	5
【四半期連結包括利益計算書】	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響、金融資本市場の変動の影響及び米国の通商政策をめぐる動向などに注視する必要があります。

当社グループにおける事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2026年度から5年間を対象とし、20兆円強を予算とした「第1次国土強靱化実施中期計画」が2025年6月に閣議決定されました。2026年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化のための予算が前年を上回っています。これにより、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管するアジア・アフリカ市場は、JICA予算に下げ止まりの兆しがみられ、気候変動対応、交通・エネルギー等の各種インフラ整備の需要が一層高まっています。また、Waterman Group Plcの所管する英国では、政権交代により遅れていた公共事業関係費の執行が進捗し始め、金利とインフレに落ち着きが見られるものの、中東情勢の影響により、景気の先行きについては予断を許さない状況となっています。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画2027の2年目である第64期（2026年）経営計画において、①事業ポートフォリオ変革の加速、②従業員エンゲージメントのランクアップ、③品質・生産システム改革による生産性向上、④攻めと守りのグループガバナンス強化を重点テーマとして掲げ、確実に実施することで、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指しています。

経営状況については、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同期比8.9%増の26,156百万円（前年同期24,016百万円）となりました。売上高につきましては31,977百万円（前年同期30,110百万円）となり通期予想売上高の30.5%となりました。経常利益は6,616百万円（前年同期5,837百万円）となり通期予想経常利益の63.0%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,460百万円（前年同期3,891百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の63.7%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,930百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は38,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,438百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が減少した一方、短期借入金及び業務未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は68,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,988	16,591
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	44,144	54,674
未成業務支出金	155	163
その他	2,830	2,335
貸倒引当金	△600	△603
流動資産合計	62,519	73,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,601	4,539
その他（純額）	8,948	9,380
有形固定資産合計	13,549	13,919
無形固定資産		
のれん	6,607	6,465
その他	367	377
無形固定資産合計	6,974	6,842
投資その他の資産		
その他	13,434	13,483
貸倒引当金	△133	△134
投資その他の資産合計	13,300	13,349
固定資産合計	33,825	34,111
資産合計	96,344	107,274
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,545	5,169
短期借入金	1,380	7,378
未払法人税等	1,823	2,352
契約負債	4,169	4,503
賞与引当金	3,042	1,778
役員賞与引当金	213	69
業務損失引当金	121	109
その他	8,415	10,550
流動負債合計	22,712	31,913
固定負債		
長期借入金	78	70
完成業務補償引当金	543	542
退職給付に係る負債	914	922
債務保証損失引当金	142	137
資産除去債務	849	833
その他	4,287	4,547
固定負債合計	6,816	7,054
負債合計	29,529	38,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,830	3,807
利益剰余金	53,188	55,581
自己株式	△1,478	△2,341
株主資本合計	58,566	60,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	2,021
為替換算調整勘定	3,199	3,201
退職給付に係る調整累計額	2,921	2,723
その他の包括利益累計額合計	7,962	7,946
非支配株主持分	285	287
純資産合計	66,815	68,307
負債純資産合計	96,344	107,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,110	31,977
売上原価	19,533	20,240
売上総利益	10,577	11,737
販売費及び一般管理費	4,717	5,165
営業利益	5,859	6,571
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	26	92
受取家賃	9	9
その他	18	19
営業外収益合計	74	151
営業外費用		
支払利息	26	62
為替差損	50	1
自己株式取得費用	-	29
その他	20	13
営業外費用合計	97	106
経常利益	5,837	6,616
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	156	-
特別利益合計	156	0
特別損失		
固定資産処分損	-	12
減損損失	-	61
投資有価証券評価損	158	-
その他	6	0
特別損失合計	165	74
税金等調整前四半期純利益	5,828	6,542
法人税等	1,933	2,069
四半期純利益	3,894	4,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,891	4,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	3,894	4,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	180
為替換算調整勘定	△269	18
退職給付に係る調整額	△154	△197
その他の包括利益合計	△310	1
四半期包括利益	3,584	4,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,594	4,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,640	7,469	30,110	—	30,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	13	30	△30	—
計	22,657	7,483	30,140	△30	30,110
セグメント利益又は損失(△)	5,889	△29	5,860	△0	5,859

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△30百万円、セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,545	8,432	31,977	—	31,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	2	12	△12	—
計	23,555	8,434	31,990	△12	31,977
セグメント利益又は損失(△)	6,527	45	6,573	△1	6,571

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△12百万円、セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	409百万円	536百万円
のれん償却額	126	134

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。